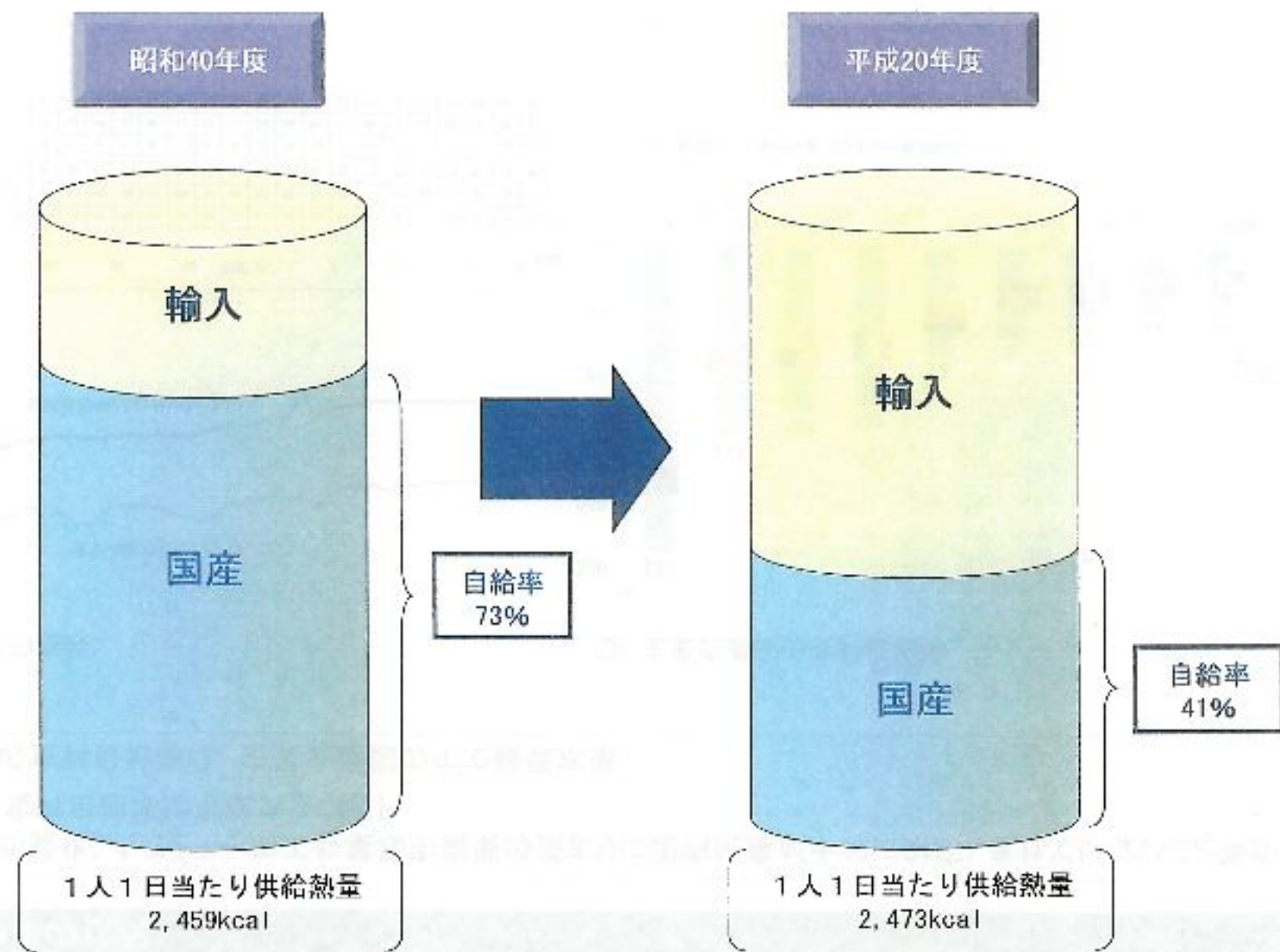


米政策・水田農業政策について

平成 2 1 年 8 月

農林水産省

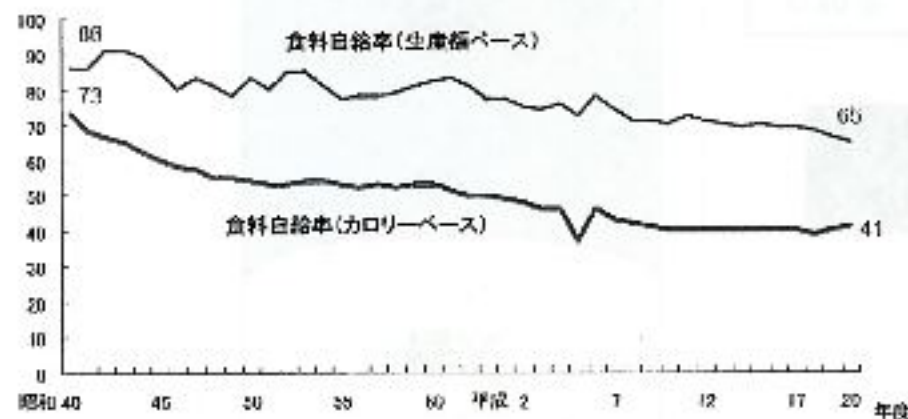
○食料自給率は戦後大きく低下し、現在は41%(カロリーベース)



○食料自給率の状況

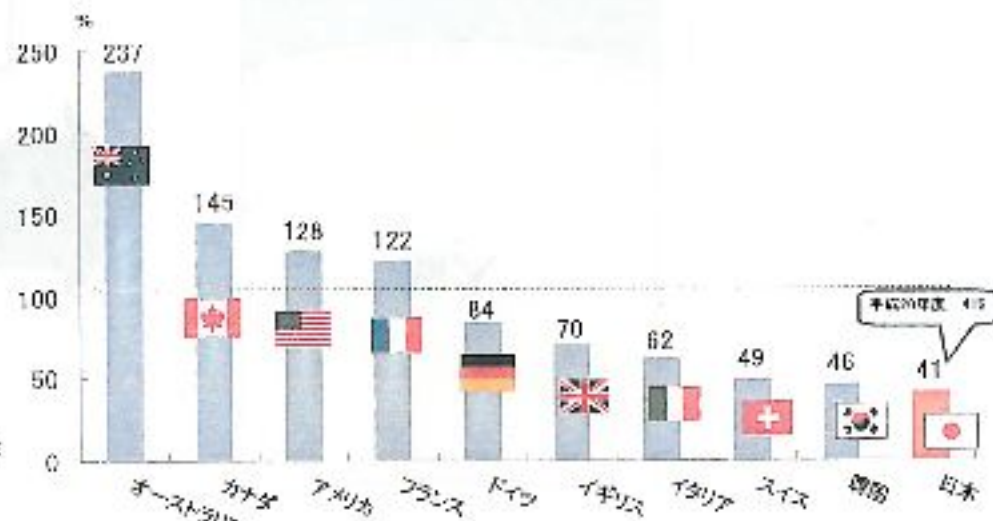
- 食生活が変化したことや、加工や業務用需要の高まりに国内生産が十分に対応できていないこと等から、我が国の食料自給率は戦後大きく低下。
- 我が国の食料自給率は、主要先進国の中で最低水準。

○ 食料自給率の推移



年度	41	41	42	43	44	45	46	47	48	49	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61
大リーグベース	33	33	33	33	32	30	30	31	30	28	24	23	24	24	23	22	23	22	23	23	21	
近距離ベース	33	33	31	31	32	33	30	32	31	26	23	20	23	23	21	17	16	16	24	31	32	32
年度	50	50	51	52	53	54	55	56	57	58	59	60	61	62	63	64	65	66	67	68	69	70
大リーグベース	30	30	28	28	29	28	31	28	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23	23
近距離ベース	31	27	27	27	28	28	28	28	24	21	17	13	12	11	10	8	8	8	8	8	8	8

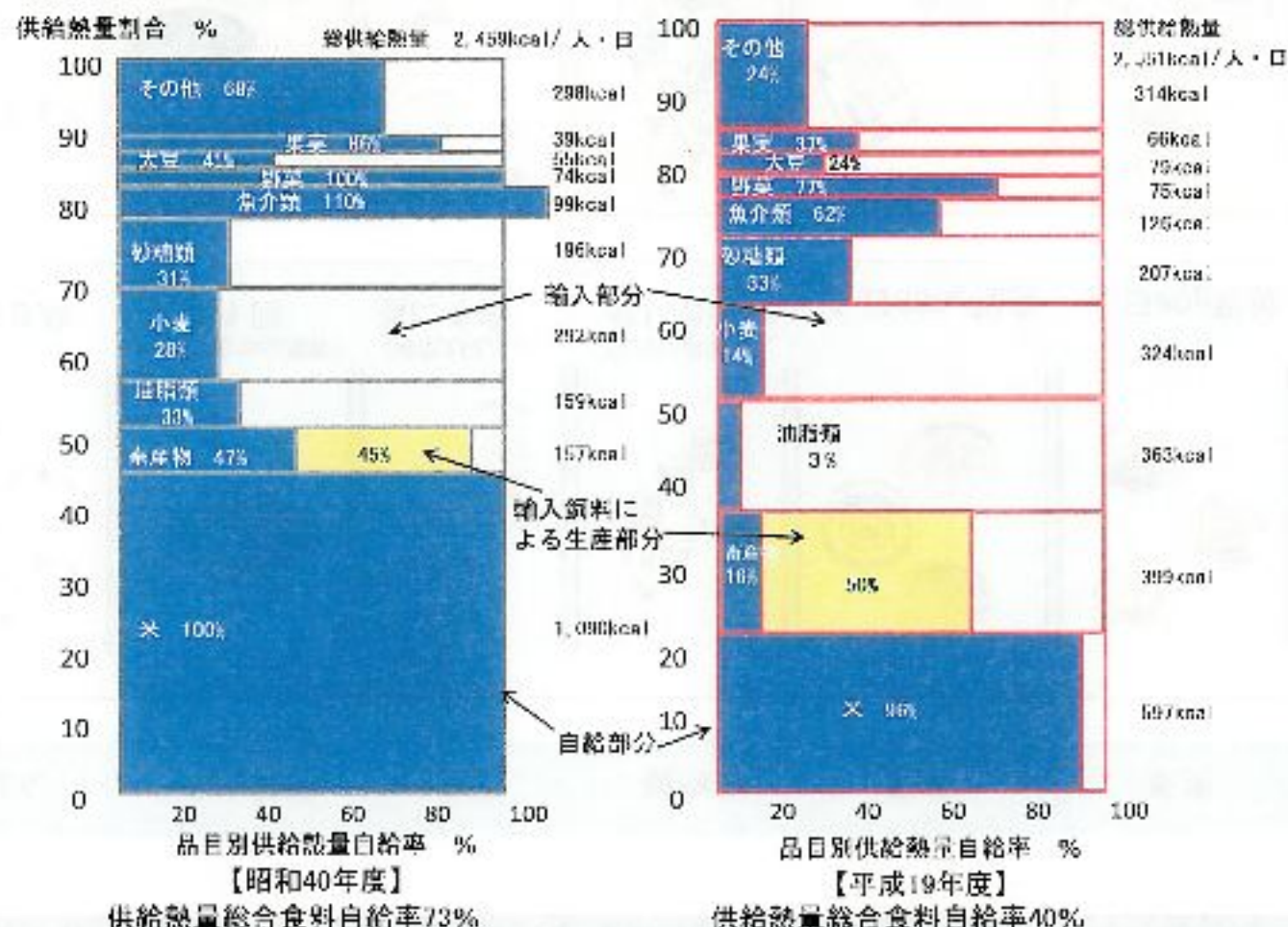
○ 主要先進国の食料自給率



注：召債は、平成15年度（日本は平成26年度）

○ 国内で自給可能な米の消費量が大幅に減少する一方、輸入に依存している飼料穀物や油糧原料(大豆、なたね)を使用する畜産物や油脂類の消費が大幅に増加。

○ 食料消費構造の変化と食料自給率の変化



○私達の食生活の姿は大きく変化

ごはん

牛肉料理

牛乳

植物油

野菜

果実

魚介類

昭和40年度



1日5杯



(1食150g換算)
月1回



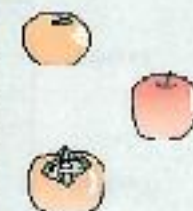
(牛乳びん)
週に2本



(1.5kgボトル)
年に3本



1日300g程度



1日80g程度



1日80g程度

平成19年度



1日3杯

〔 自給可能 〕



月3回

〔 飼料は輸入 〕



週に3本



年に9本

〔 原料は輸入 〕



1日260g程度



1日110g程度



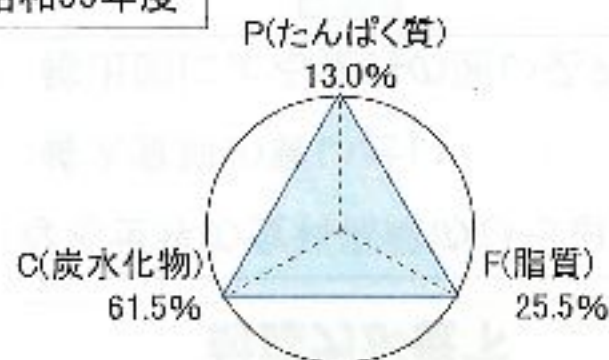
1日90g程度

〔 加工品の輸入
が増加 〕

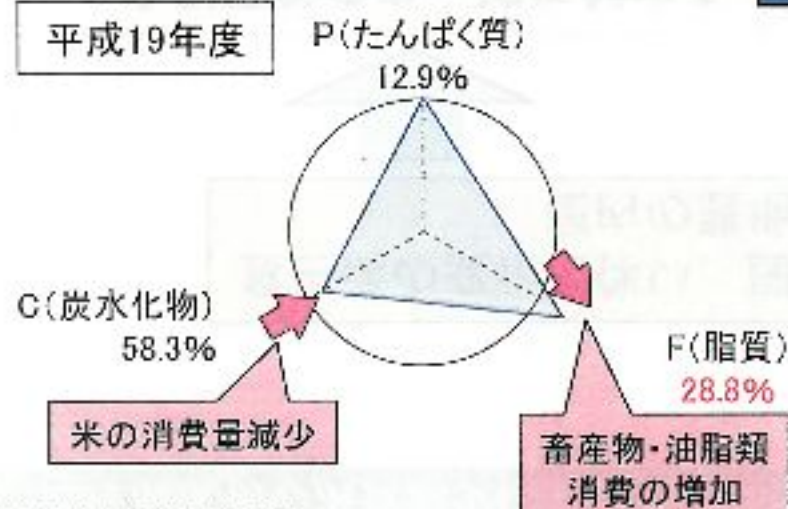
○食生活の乱れにより、健康面で様々な問題が発生

栄養バランスが悪化

昭和55年度



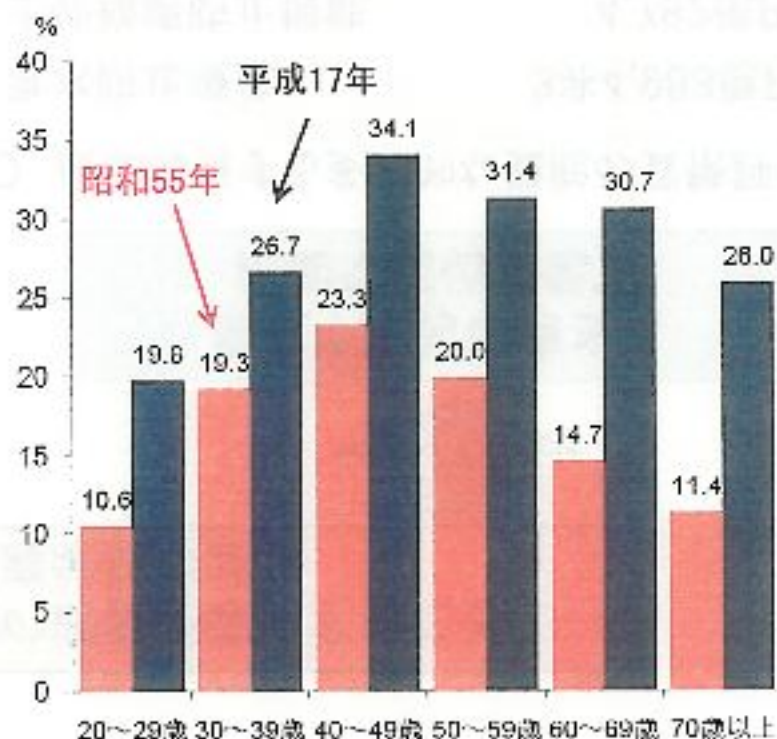
平成19年度



資料：農林水産省「食料需給表」

肥満など健康上の問題が増加

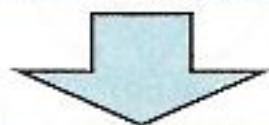
○肥満者(BMI25以上)(男性)の割合



資料：厚生労働省「国民健康・栄養調査」

注：BMIとは、体重(kg)÷(身長(m)×身長(m))。

食生活の変化に伴い、国産農産物の需要が減少することで、
国内の農地面積や生産者数が減少



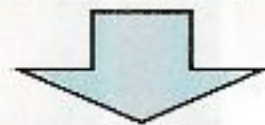
**食料需給のひっ迫に対する
対応力が低下**

更なる世界の食料需給のひっ迫により、

- ① 輸入食料の奪い合い
- ② 輸出国による食料の囲い込み



国内の食料供給基盤が脆弱なほど、
国民への食料の安定供給に支障が出る可能性大



**農業や農村の有する
機能や価値が低下**

○ 農業の有する多面的な機能の貨幣評価

洪水防止機能	3兆4,988億円/年
土砂崩壊防止機能	4,782億円/年
保健休養・やすらぎ機能	2兆3,758億円/年

資料：日本学術会議「地球環境・人間生活にかかわる農業及び森林の多面的な機能の評価について（答申）」（平成13年11月）

○ 農村で受け継がれる「ふるさと」の文化

- ・ 棚田などの美しい農村景観
- ・ 農業にまつわる伝統行事や民謡・踊り

○穀物の需要量、生産量、期末在庫率の推移

- 世界の穀物(米、とうもろこし、小麦、大麦等)の需要量は、人口の増加、所得水準の向上に伴い増加している。
- 一方、生産量は作柄により変動しているものの、主に単収の伸びにより需要量の増加に対応している。
- 期末在庫率の推移を見ると、2007/08年度は17.2%と2006/07年度に引き続き低水準で推移し、需給の逼迫から「食料危機」が現実のものとなった。2008/09年度は価格高騰を受けた世界的な作付け拡大の中、良好な天候に恵まれ大幅な増産となり、期末在庫率も20.6%まで回復した。2009/10年度については、小麦等の減産が見込まれるものの、穀物全体では引き続き生産量が需要量を上回ることが予想されており、期末在庫率は20.4%と見込まれている。

○ 穀物の需給の推移

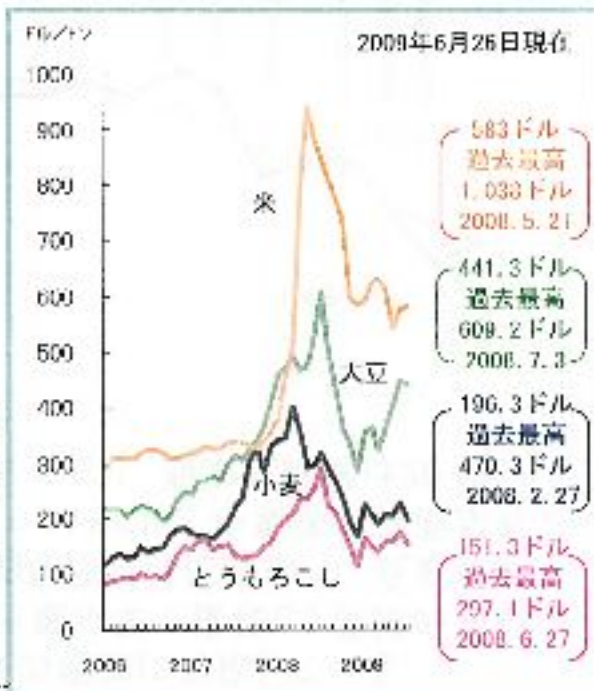
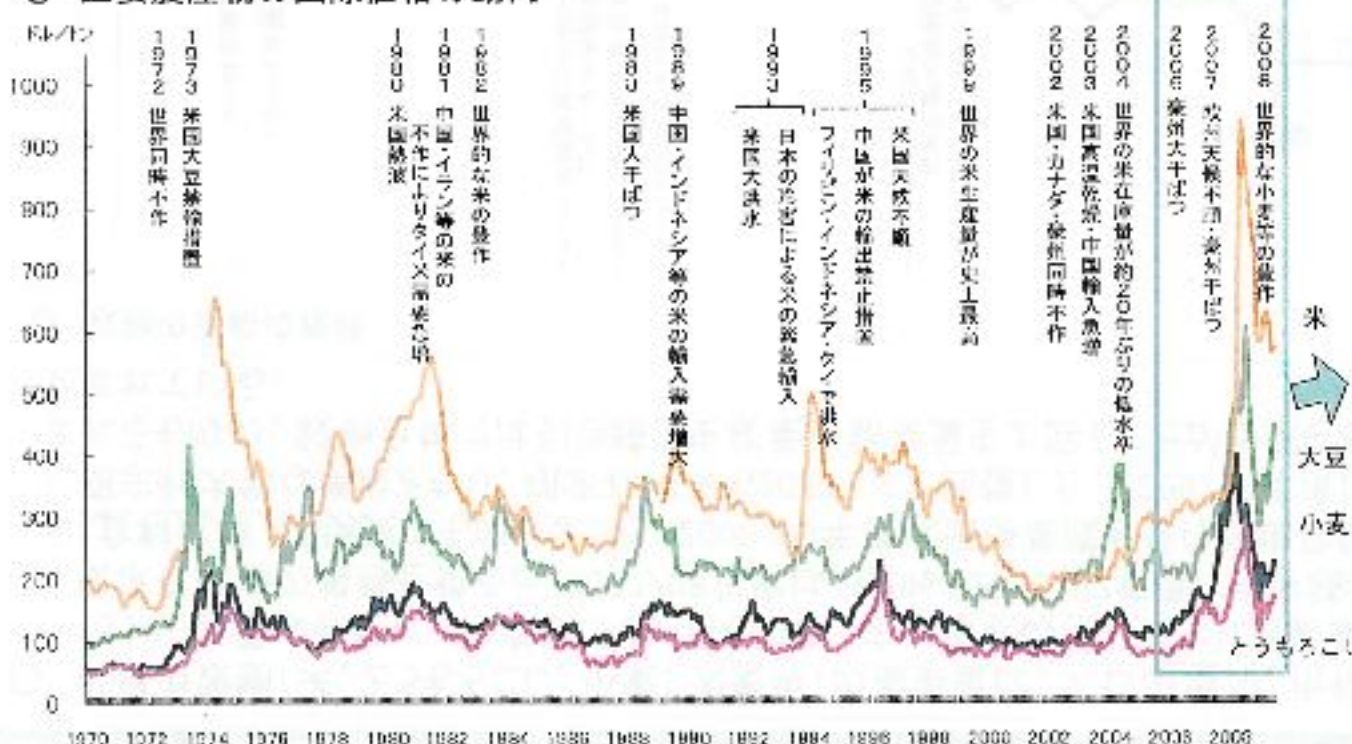


資料: USDA「World Agricultural Supply and Demand Estimates」(June 2009)、「Grain:World Markets and Trade」,
「PS&D」

○世界の農産物価格の動向

- 穀物等の国際価格は、2006年秋頃から上昇基調で推移し、2008年春から夏にかけて最高値を更新。その背景には、穀物市場への投機資金流入といった要因もあるが、基本的には、① 中国等の途上国の経済発展による食料需要の増大、② バイオ燃料による需要増大、③ 地球規模の気候変動の影響といった中長期的に継続する構造的な要因のほか、輸出国の輸出規制があった。特に米は、貿易量の割合が低いことから、価格変動幅が特に大きかった。その後、小麦等の豊作予測などに加え、世界金融危機による投機資金の流出、世界的な不況による穀物需要の減退懸念から最高値に比べ大幅に低下した。
- 2008年末以降、南米での干ばつ、米国の天候による作付けの遅れ、中国の旺盛な大豆の輸入需要等により、再び上昇基調で推移し、2006年秋頃に比べ1.4～2.2倍の水準。
- また、食料需給状況の中長期展望では、当面、従来に比べ高い水準の価格が続くものと見込まれており、食料価格高騰問題への対応については、FAOやG8等の国際会議などで議論が行われている。

○ 主要農産物の国際価格の動向



注：小麦、とうもろこし、大豆は、各月ともシカゴ商品取引所の第1合算日の期立価格である。
米は、タイ国貿易取引委員会公表による各月第1水曜日のタイ米100%2等のFOB価格である。

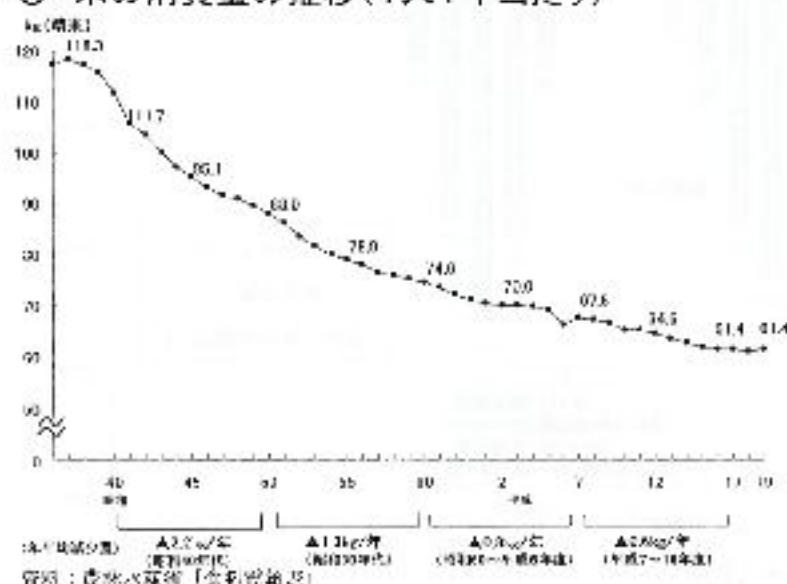
注1：各月第1金曜日(米は第1水曜日)に加え、直近の最終金曜日(米は最終水曜日)を記載。

注2：米以外の過去最高価格については、シカゴ商品取引所の全ての取引日における最高価格。

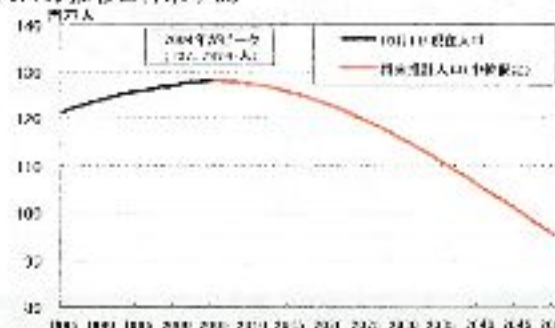
○国内の主食用米の消費量の推移

- 米の一人当たりの消費量は一貫して減少傾向。
- 国内人口についても、2004年をピークに減少傾向。
- 国内米飯用需要は、一人当たりの米消費量の減少と、人口の減少の相乗効果により、今後とも減少していく可能性大。

○ 米の消費量の推移(1人1年当たり)



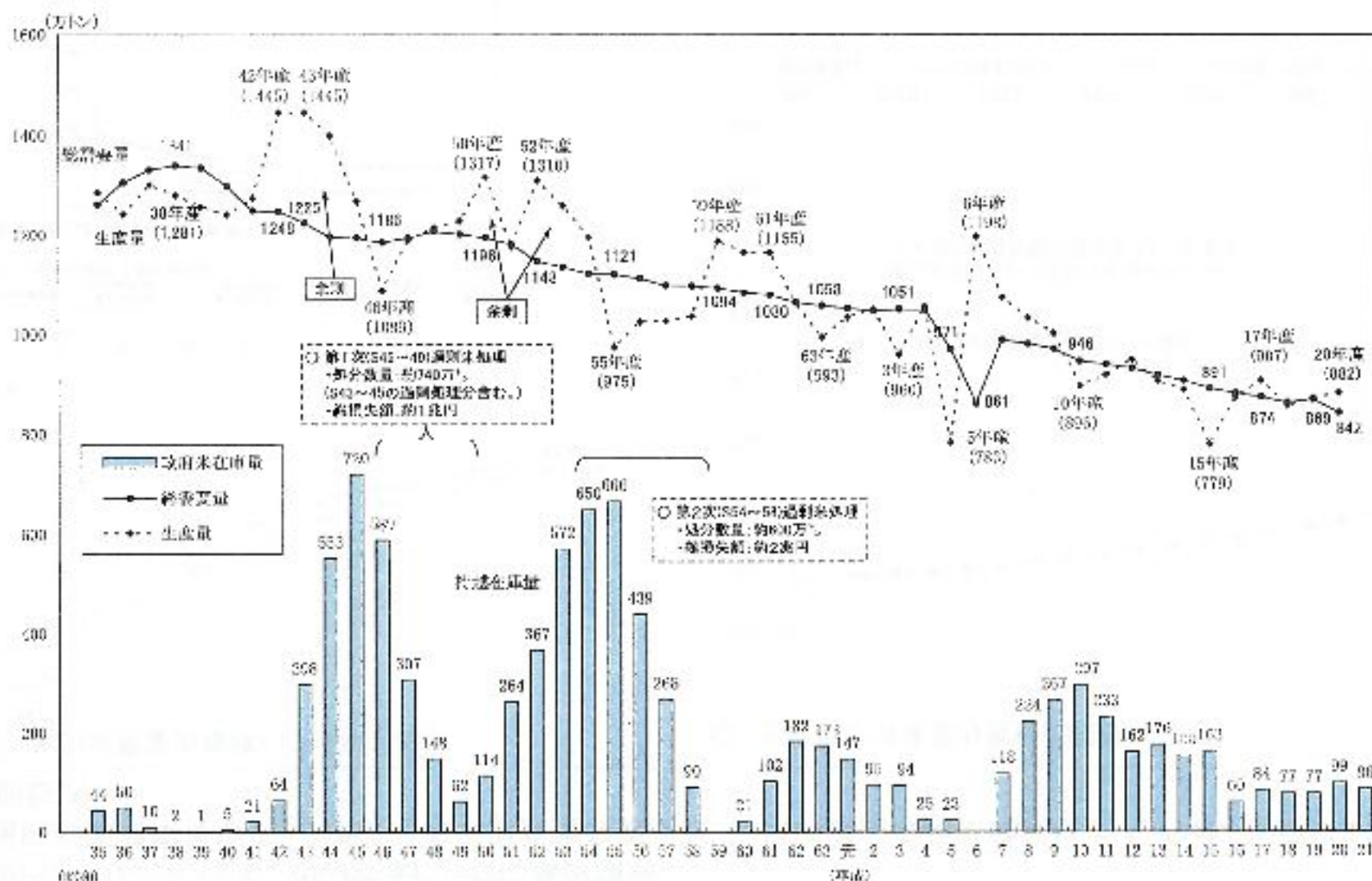
(参考)人口の推移と将来予測



○ 主食用米消費量の推移の試算



○米の全体需給の動向



台灣・中國

- 注1. 政府米在庫量は、外国産米を除いた数量である。
- 注2. 在庫量は、各年の10月末現在のものである。ただし、平成15年以降は各年の8月末現在の値である。
- 注3. 米の総消費量は、5年以内は国産米消費仕入量である。
- 注4. 平成12年10月末現在の在庫に、「平成12年緊急総合米対策」により国産米削減等を行った数量である。
- 注5. 生産量は、水増しと除染の合計である。

○全国の生産調整の取組状況

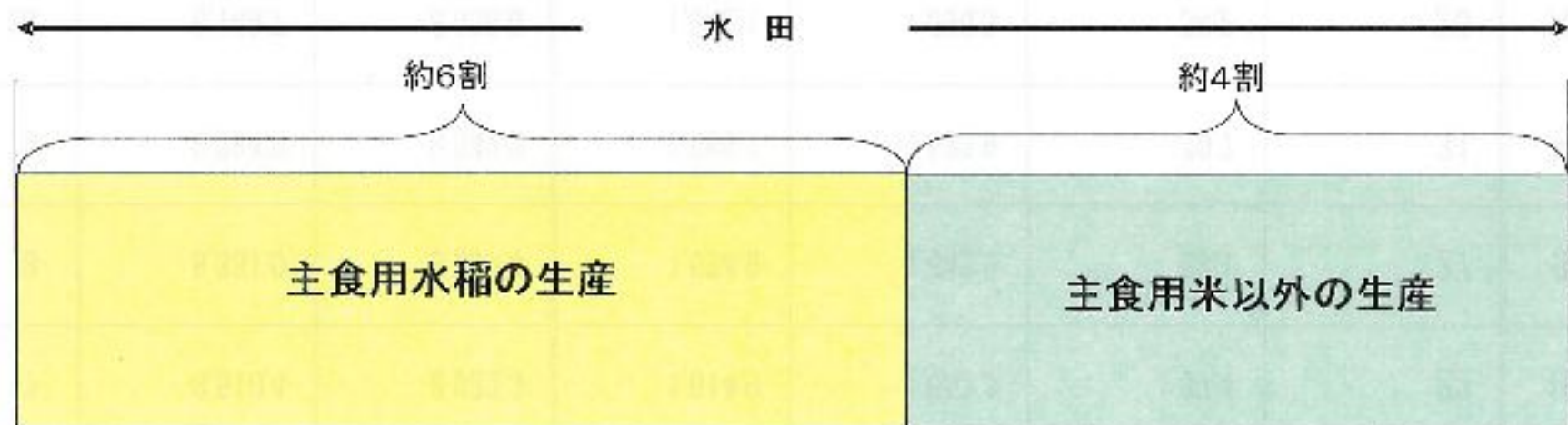
年産	生産目標数量 ①	実生産量 ②	①を面積換算 したもの ③	実作付面積 ④	④－③	実作付面積が 生産目標数量 の面積換算値 を上回る府県	作況
	千トン	千トン	千ha	千ha	千ha	府県	
16	8,574.4	8,598.8	1,633.2	1,658.4	25.2	21	98
17	8,510.4	8,933.3	1,614.9	1,652.3	37.4	22	101
18	8,331.0	8,397.4	1,574.9	1,642.9	68.1	27	96
19	8,284.8	8,542.2	1,566.1	1,636.9	70.7	31	99
20	8,149.7	8,658.0	1,542.1	1,596.3	54.2	20	102

注1:実生産量は、統計部公表の水稻収穫量から加工用米取組数量を控除したものである。

注2:③は、生産目標数量を全国の平年収量で除した値である。

注3:実作付面積は、統計部公表の水稻作付面積から、加工用米取組数量等を平年収量により面積換算した値を控除したものである。

○ 我が国水田農業のあり方

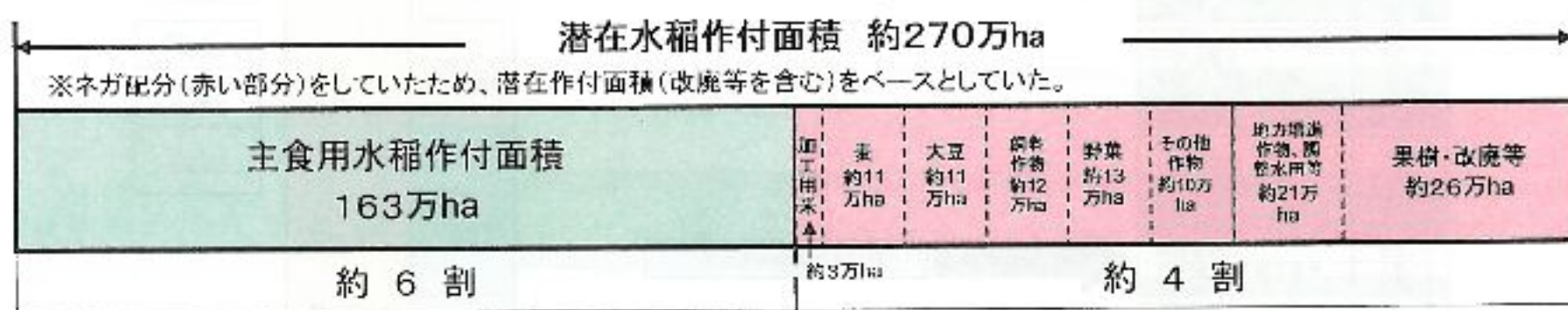


この水田を食料自給率向上のためにフル活用

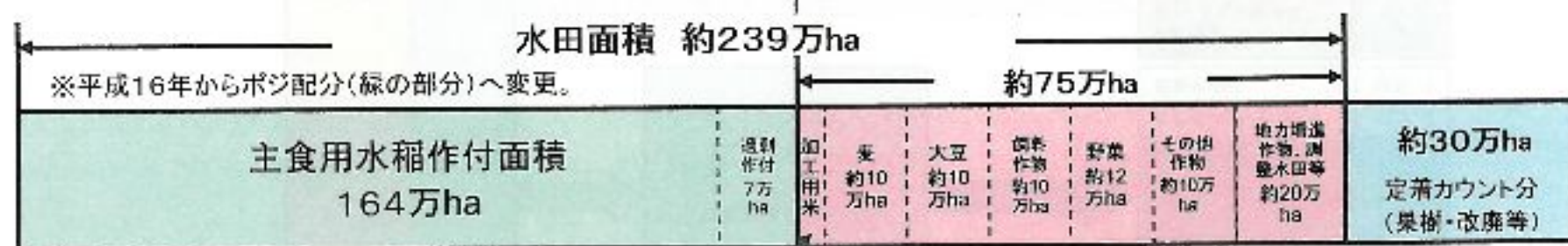
- 自給率の低い麦・大豆・飼料作物等の生産を促進
- これらに適さない地域では、米粉用米・飼料用米等を本格生産

○水稲及び転作作物の作付状況の推移

平成
15
年

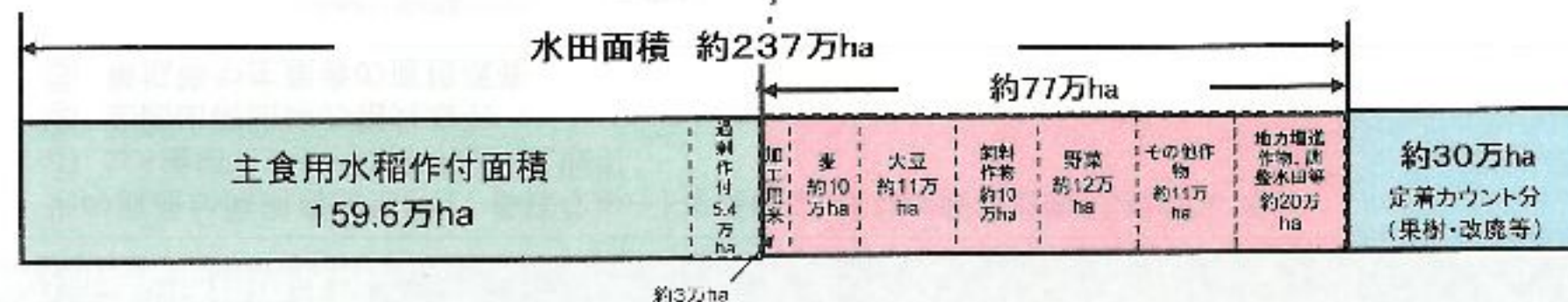


平成
19
年



注) 麦、大豆、飼料作物、野菜等については、平成16年以降転作面積を把握していないため、統計データの動向により農林水産省で推計。

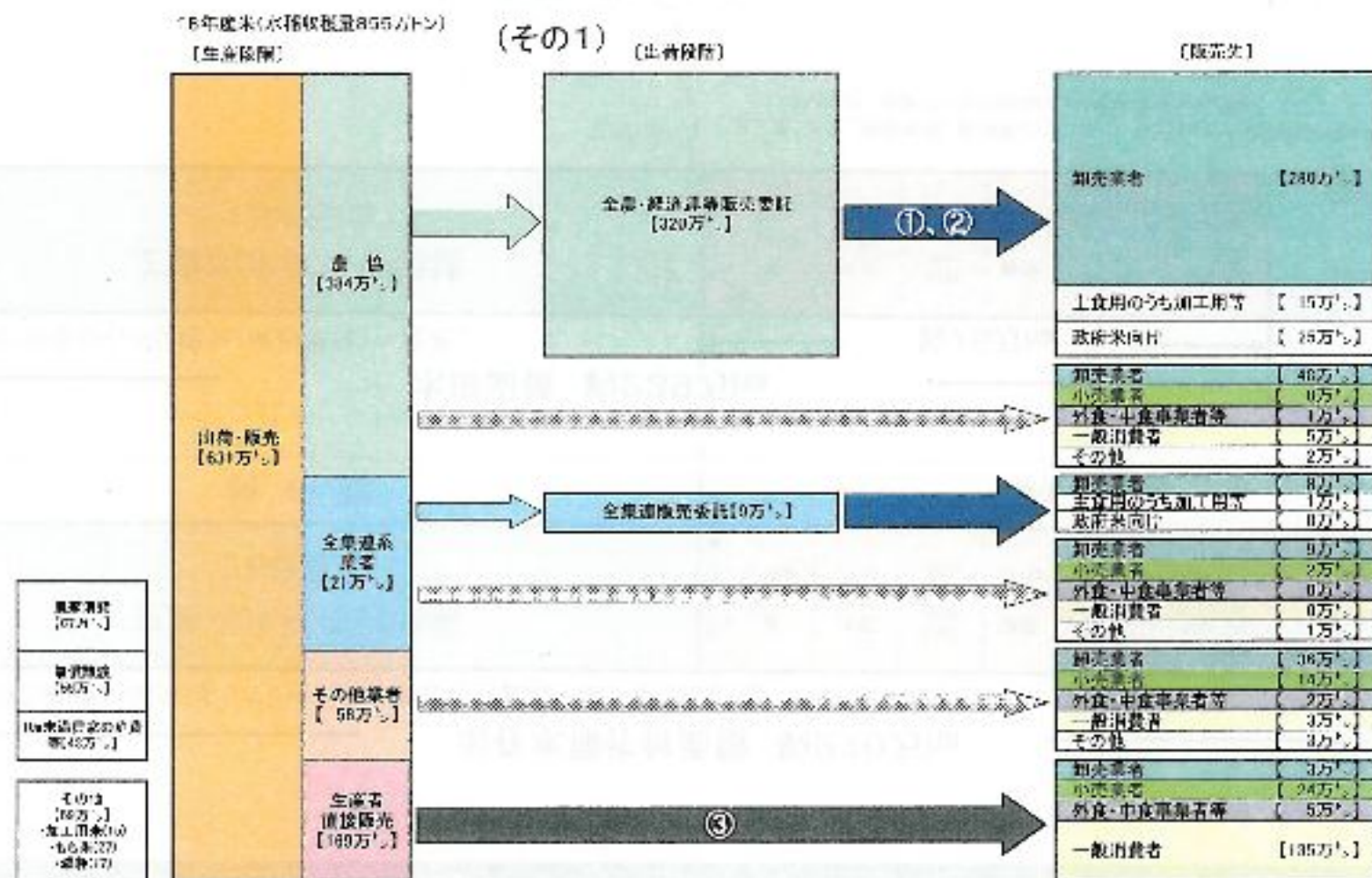
平成
20
年



○米の流通と価格の状況

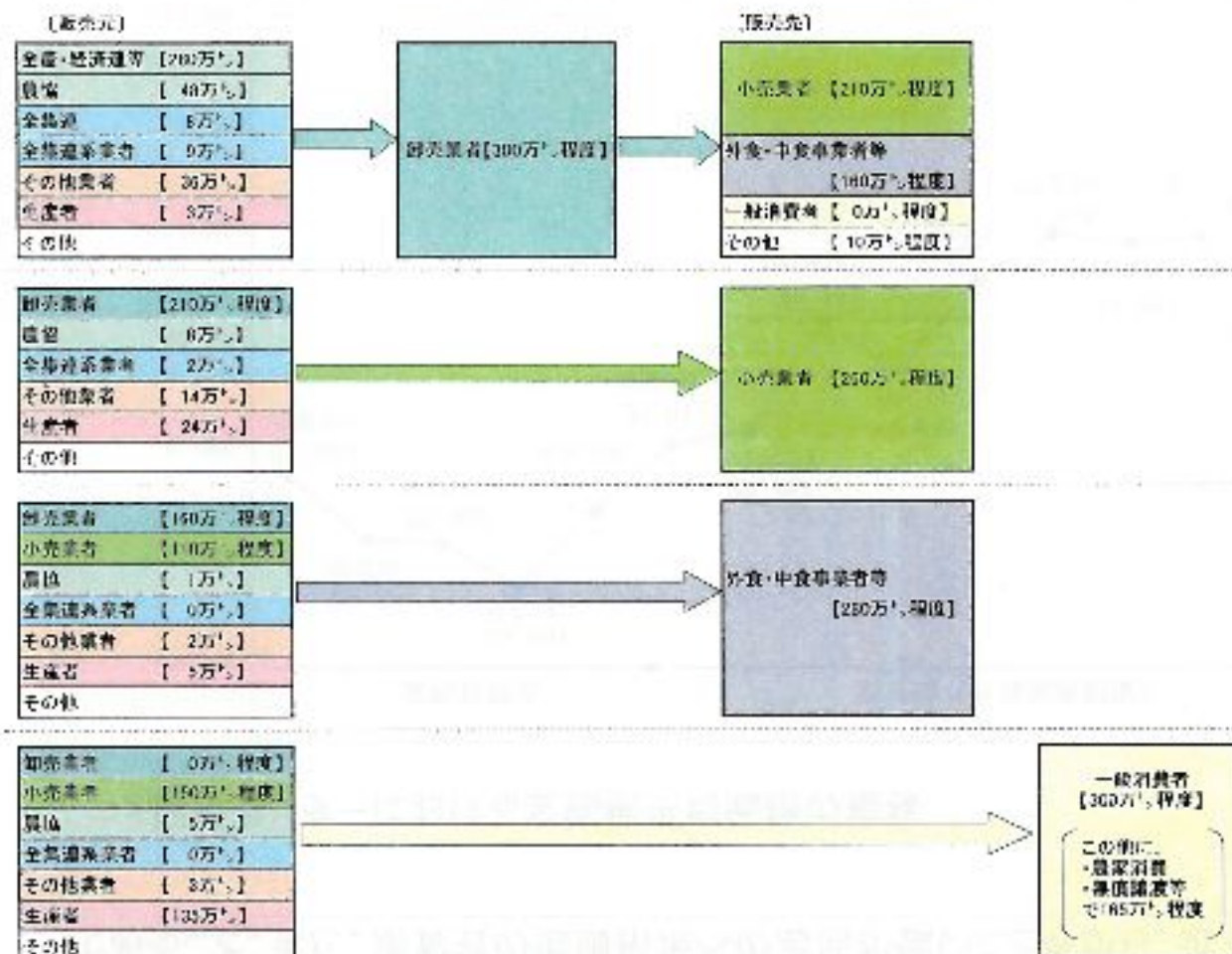
米の流通が原則自由化され、多様なルートを通じて、様々な価格で取引されている。

- ① コメ価格センターにおける入札取引
- ② 全国出荷団体の相対取引
- ③ 単協等や生産者の直接販売



資料：農林水産省「生産者の米販売実態調査」、「米穀の取引に関する報告徴収」及び全国出荷団体調べ等に基づき推計。
注：ラウンドの関係で、計と内訳が一致しない場合がある。

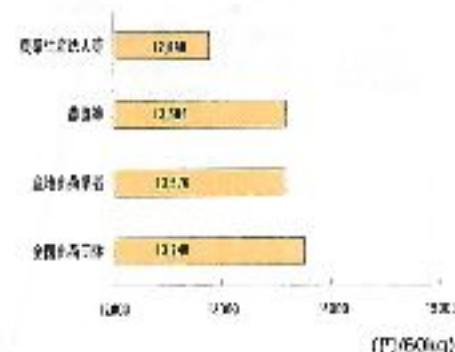
(その2)



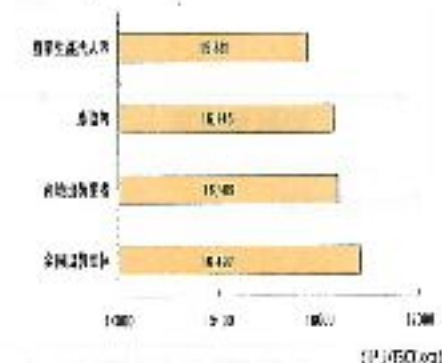
資料：農林水産省「生産者の米穀販売実態調査」、「米穀の取引に関する報告徴収」等が基に推計。
注：ラウンドの別等、計と内訳が一致しない場合がある。

(参考) 卸売業者の仕入先別仕入価格
(平成19年度8月～2月相対取引(価格平均))

① 実価コシヒカリ



② 新潟コシヒカリ(一般)

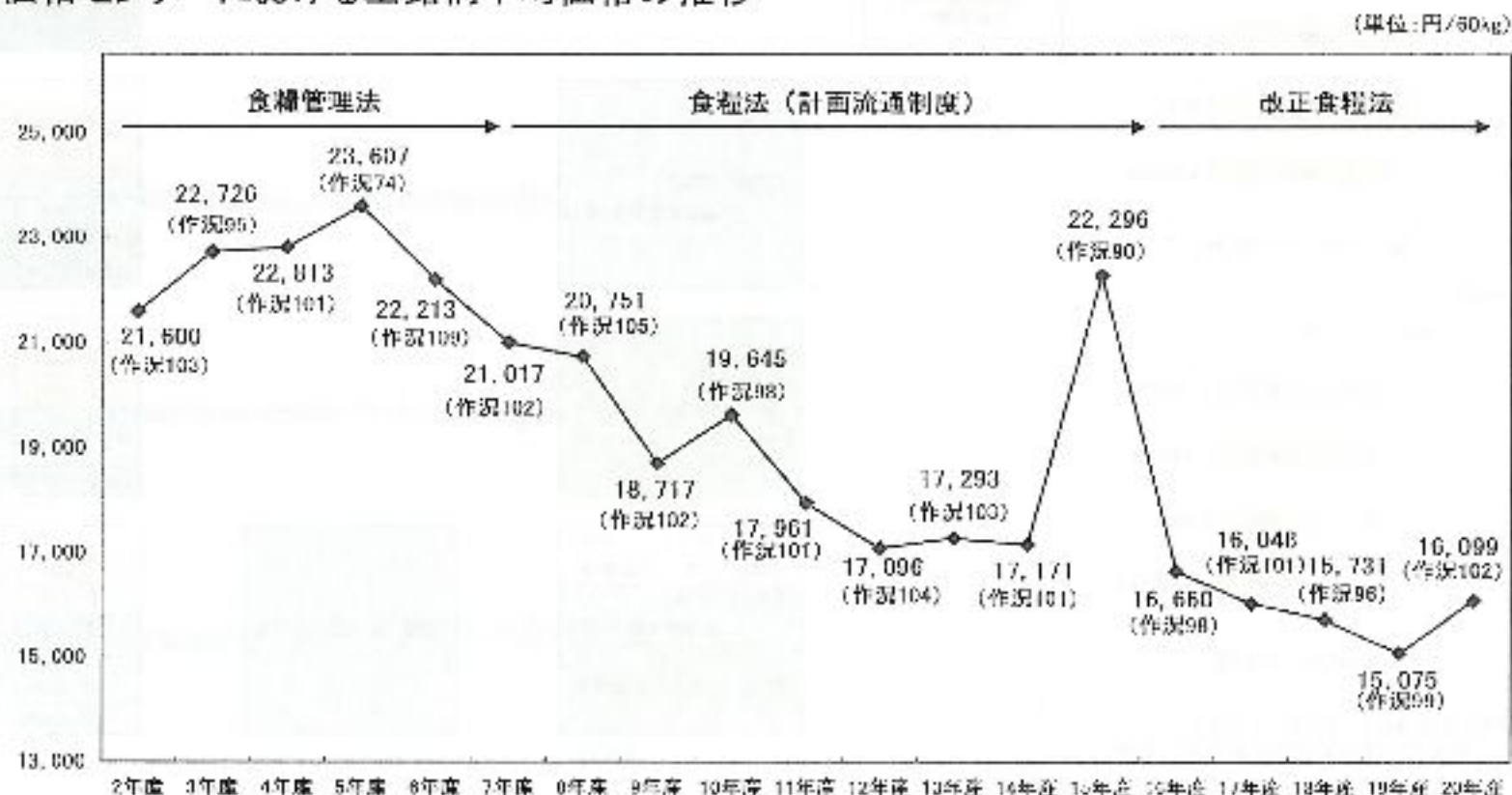


資料：農林水産省「米穀の取引に関する報告徴収」

○センター入札価格

○ センター入札価格については、作況による変動が見られるものの、消費の減少に対して生産が過剰であること、また、消費者の低価格米への志向が強いこと等から、近年、下落傾向で推移。

○ コメ価格センターにおける全銘柄平均価格の推移



資料: (財)全国米穀取引・価格形成センター入札結果を基に作成

(1/28現在)

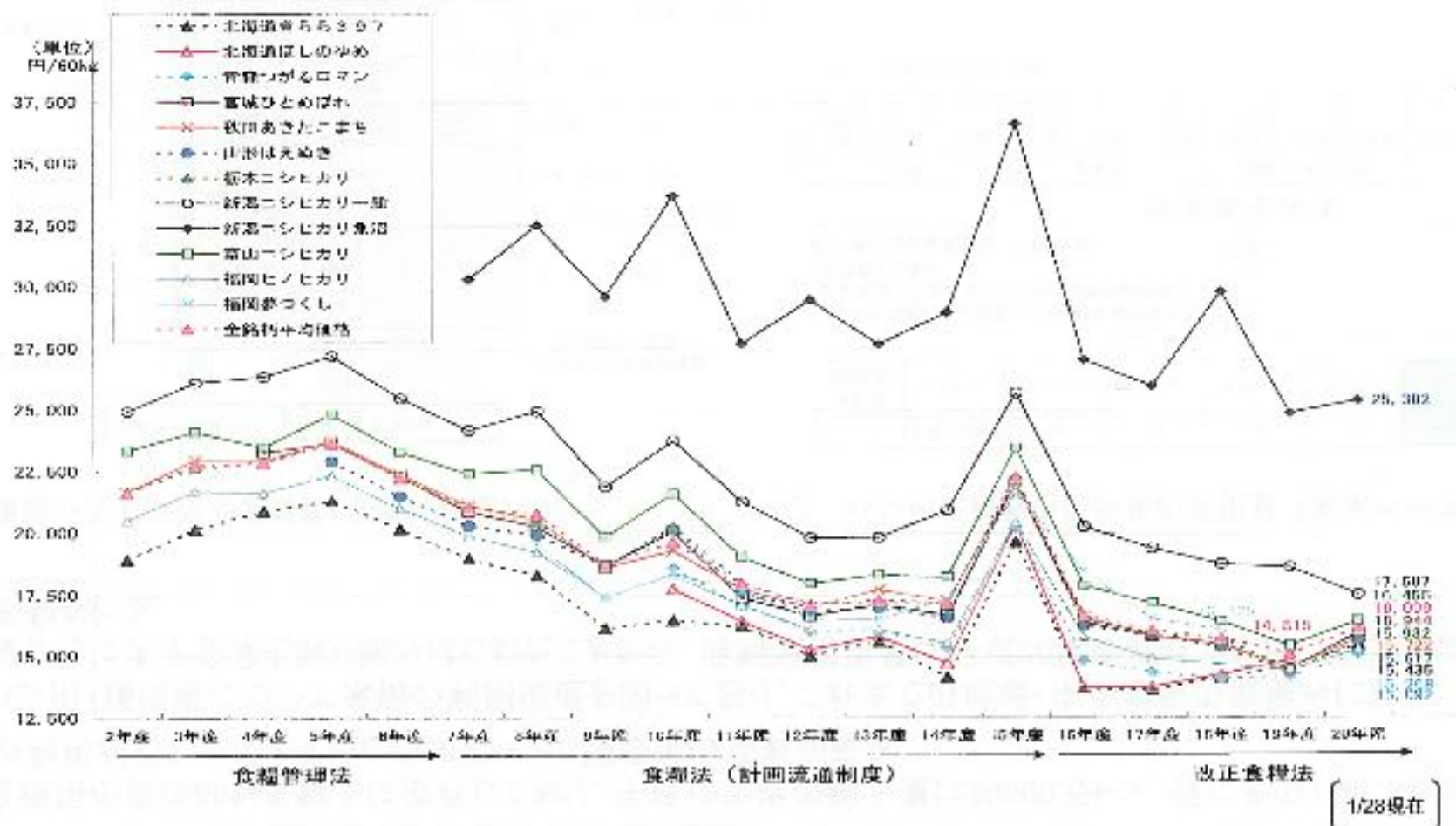
注: 1) 価格には包装代(紙袋)、選別金、運賃加減額(6年度～14年度)、消費税相当額が含まれている。

2) 20年度の価格は、1月28日現在の年度平均価格である。

3) 価格は17年度までは銘柄ごとの落札数量で加重平均した価格であり、18年度以降は銘柄ごとの前年度検査数量ウェイトで加重平均した価格である。

○ 米の価格は、産地品種銘柄ごとに区々であるが、米の価格の推移について主な銘柄についてみると、全体として下落傾向で推移する中、近年、低価格帯の銘柄の価格が上昇傾向で推移し、全体として銘柄間の価格差が小さくなっている。

○ 主な銘柄の価格の推移



資料：(財)全国米穀取引・価格形成センター入札結果を基に作成

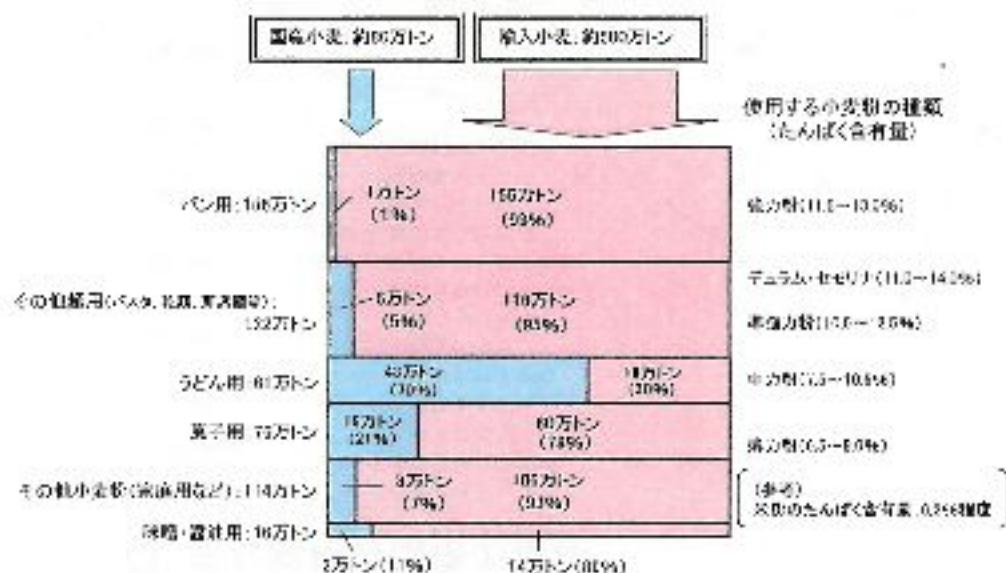
注：1) 価格には包装代（紙袋）、掘山金、運賃加算額（6年産～12年産）、消費税相当額が含まれている。

2) 20年産の価格は、1月28日現在の年産平均価格である。

○小麦等の利用状況

- 食糧用小麦の86%を輸入に依存しており、平成19年度の輸入量は約500万トン。仮にその1割に相当する米粉の利用が行われるとすると約50万トンの国産米の需要が拡大。
- パン用・麺用等について米粉の利用促進を図っており、これまでの地域・中小企業の実績に加え、平成20年度からは大手企業も取り組みはじめたことから、原料米使用量は平成20年度推計で約9.5千トンになることが予想される。

○ 食糧用小麦の用途別需要量(平成19年度、推計)



注: 使用実績(平成19年度)をベースに原料米企業等からの聞き取りを基に推計

○ パン用米粉等の原料米の使用量(玄米ベース)

	平成15年度	16	17	18	19	20(推計)
原料米使用量	1千トン	3千トン	3千トン	5千トン	5千トン	9.5千トン

注: 20年度の原料米使用量は、20年度の現物消費米の契約状況見込み及び19年度の米粉用原料米の使用量から推計

資料: 地方農政事務所等による聞き取り

用途別使用量 (単位: 千トン)

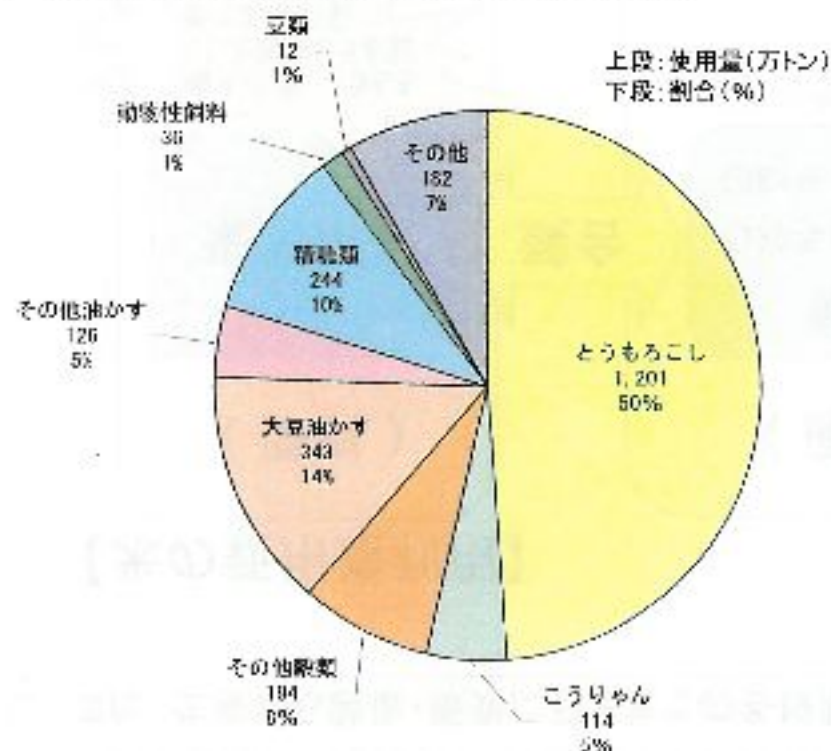
パン用			めん用			洋菓子・その他用			合計		
17年度	18年度	19年度	17年度	18年度	19年度	17年度	18年度	19年度	17年度	18年度	19年度
2	3	3	0	1	1	1	2	3	3	6	6

注: ラウンドの図で合計が一致しない

○飼料用とうもろこしの利用状況

- 配合・混合飼料の原料として使用する輸入穀物等の半分の約1,200万トンはどうもろこし。仮に、その約1割に相当する飼料用米の利用が行われるとすると120万トンの国産米の需要が拡大。
- 飼料用米の作付面積は平成16年度以降、年々増加。特に平成20年度の作付面積については、前年の5倍以上の増加となっている。

○ 配合・混合飼料の原料使用量(平成19年度)



○ 飼料用米の作付面積

単位: ha

	平成16年度	17	18	19	20(見込み)
作付面積	44	45	104	292	1,611

資料: 農林水産省畜産振興課調べ

単収530kg/10a
で計算すると

約8,500トン

○ 輸入米の配合飼料原料向け売渡数量の推移

単位: 千トン

	平成18年度	19年度
売渡数量	400	639

資料: 農林水産省

○輸入穀物との価格面での競合

- 需要拡大のためには、原料となる米の価格は、輸入小麦、輸入とうもろこしと競合しうる価格である必要。
- また、生産から製造・販売に至るまでの各段階でコストの低減を進める必要。

【米の新用途利用】

〈原料〉

米粉用米

輸入小麦、とうもろこしと競合しうる価格である必要

飼料用米

競合

競合

【既存用途】

〈原料価格〉

輸入小麦

○20年10月期 78円/kg
○21年 4月期 67円/kg

注) アメリカ産ダーク・ノーザン・スプリング
(主にパン・中華麺用)の政府売渡価格

輸入とうもろこし

○20年10月 41円/kg
○21年 4月 22円/kg

注) 飼料用アメリカ産輸入とうもろこしCIF価格(通関統計)に荷揚げ搬入等の経費(業者聞き取り)を加算した価格

〈製品価格〉

小麦粉

○20年11月 184円/kg
○21年 5月 172円/kg

注) 強力粉の卸売価格(麦製品等の取引価格調査(農林水産省調べ))

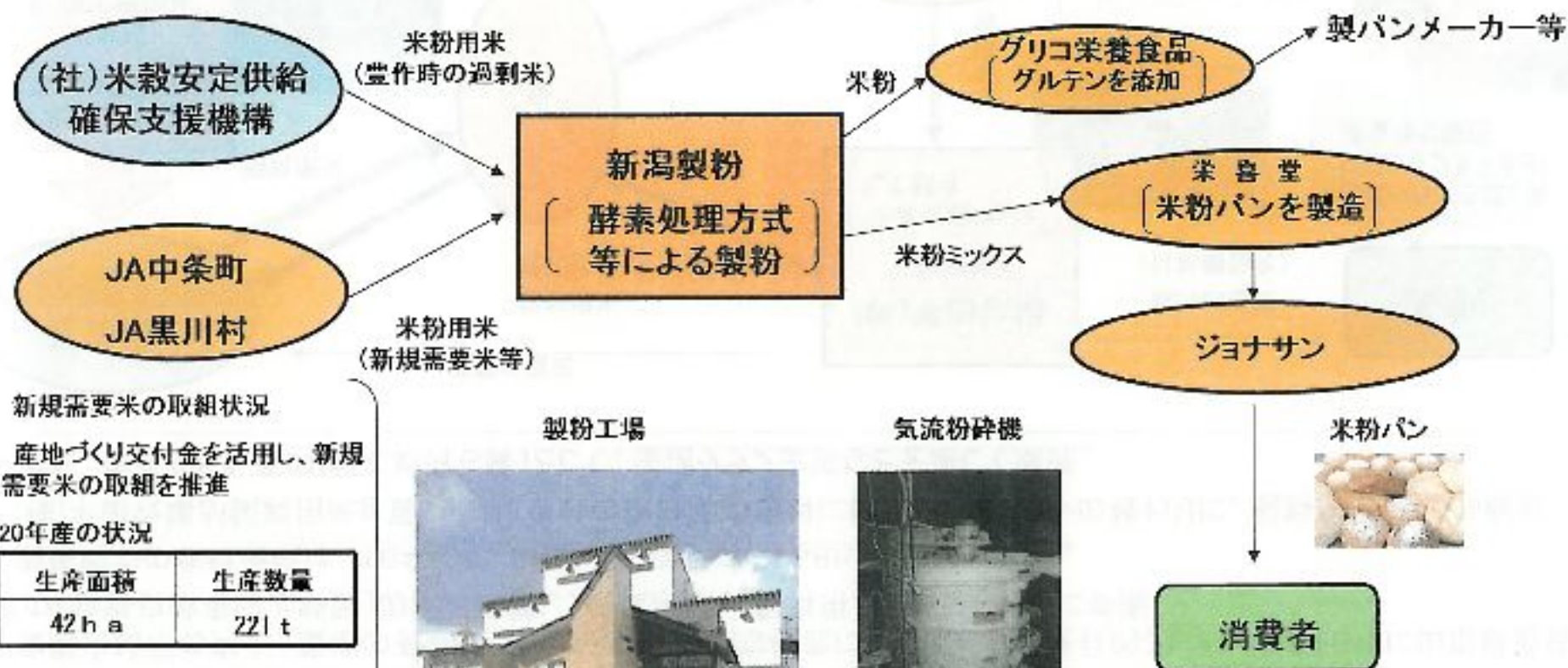
配合飼料

○21年10月 68円/kg
○21年 4月 52円/kg

注) 工場渡し価格(流通飼料価格等実態調査(配合飼料供給安定機構調べ))

○米粉用米の利用状況(先進事例(新潟製粉㈱・新潟県))

- 米の用途拡大による消費拡大と水田の有効利用を目的として、平成10年から操業を開始。
- 二段階製粉方式や酵素処理製粉方式により、現在、年間4,000トン程度の米粉を生産。
- 米粉ミックスを栄喜堂が購入し、米粉パンとしてジョナサンが販売。
- 新潟県胎内市において、産地づくり交付金を活用し、新規需要米の取組を推進。



○ 新規需要米の取組状況

- ・ 産地づくり交付金を活用し、新規需要米の取組を推進

20年産の状況

生産面積	生産数量
42ha	221t

- ・ 今後、周辺JAと連携して原料米を生産

製粉工場



気流粉碎機



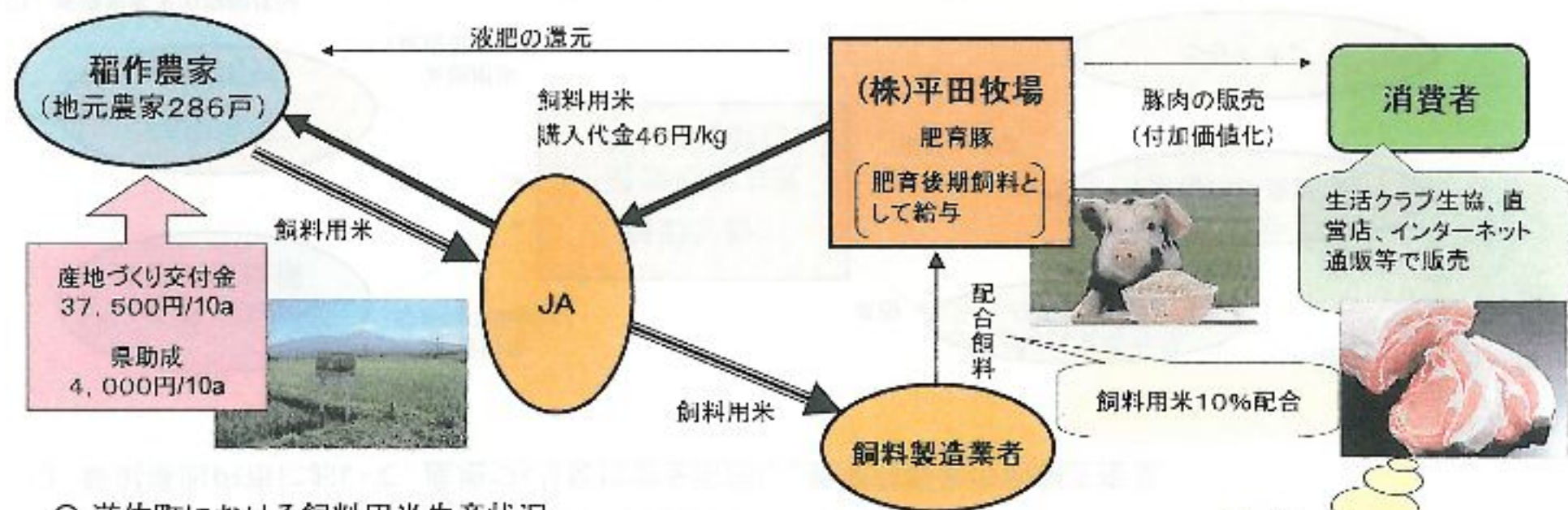
米粉パン



消費者

○飼料用米の利用状況(先進事例①((株)平田牧場・山形県))

- 食料自給率の向上、農地の有効活用と水田の多面的な機能による環境保全を目的として、平成16年に山形県遊佐町の「食料自給率向上特区」の認可取得し、組織された「飼料用米プロジェクト」に参画。
- 遊佐町での作付面積は、16年の7.8haから20年には168haに大幅に拡大。
- (株)平田牧場が飼料用米を買い取り、自社の肥育豚の飼料に輸入トウモロコシの代わりに、飼料用米を10%配合。
- 現在、生産された豚肉は「こめ育ち豚」として、生活クラブ生協などを通じて販売。



○ 遊佐町における飼料用米生産状況

	16年度	17年度	18年度	19年度	20年度
作付面積 (ha)	7.8	19.4	60.5	131	168
生産量 (ト)	30.3	107.7	347.3	691.2	1,018
平均単収 (kg/10a)	388	555	574	530	606

飼料米の給与による肉質への影響

- ・ 筋肉内脂肪の増加。
- ・ 肉が柔らかくなる。
- ・ 脂肪融点の低下。 等

○飼料用米の利用状況(先進事例②)(常盤村養鶏農業協同組合・青森県)

- 地域内における飼料自給率の向上や循環型農業の推進を目的として、平成18年から取り組みを開始
- 作付面積は、18年の1haから19年は1.5haに拡大。
- 稲作農家が生産した飼料用米をT養鶏が買い取り、飼料用米を57%配合、自給率75%とした飼料を採卵鶏に給与。
- 現在、飼料用米を配合した飼料を150羽平飼いの鶏に給与し、試行的に1日120個を生産、販売。



作付拡大に必要な農業生産機械や 処理加工施設等の整備を支援します。

●米粉・飼料用米の増産・施設整備に

・農山漁村活性化プロジェクト支援交付金(新規需要米生産資源開発推進施設整備事業)
(補助率:1/2)

生産者や事業者等による連携を前提に、新規需要米の生産拡大や必要な機械・施設の整備等を総合的に支援します。

●人立・米の乾燥調製施設の整備に

・強い農業づくり交付金のうち食料自給率向上対策分 (補助率:1/2)

安定的な生産には
生産者や製造事業者等関係者の
連携が重要です。



処理加工施
設の整備



乾燥調製施設
の整備



【収割期】
米の収穫時期

農業生産機械
の導入



◆水田等有効活用促進交付金についてご不明な点がございましたら、お近くの県営水田農業推進協議会、郡市町村水田農業推進協議会もしくは地方農政局までご相談ください。

・北海道農政事務所食糧部	011-642-5470
・東北農政局生産経営流通部	022-263-1111
・関東農政局生産経営流通部	048-600-0600
・北陸農政局生産経営流通部	076-263-2161
・東海農政局生産経営流通部	052-201-7271
・近畿農政局生産経営流通部	075-451-9101
・中国四国農政局生産経営流通部	086-224-4511
・九州農政局生産経営流通部	096-353-3561
・沖縄総合事務局農林水産部農畜産振興課	098-866-0031
・農林水産省生産局農業生産支援課	03-3597-0191

水田を有効活用 してみませんか？



平成23年4月

農林水産省

水田等の有効活用による食料供給力の向上の取組を支援します。

いま

消費者の声

国産品が
いけど少ない
わね

大豆、麦、飼料
作物の自給率
が低いのよね



農業者の声

米は6割の水
田で作れるけ
ど残りの水田
で何をつくれ
ばいいのかなあ

でも水田で
は湿害もあるし..

全部水田だと
米価が下がる
しなあ



こうします

水田をフル活用して、自給率の低い大豆、麦、飼料作物、米粉・飼料用米の生産拡大を支援します。

【水田等有効活用促進交付金 (H21~23)】

- ・転作の拡大、調整水田等不作付地への作付拡大に対して助成

■大豆、麦、飼料作物の作付拡大に応じて一定の助成金を交付します。

大豆、麦、飼料作物 → 35,000円/10a

毎年交付します！



■水田で作りやすい米粉・飼料用米の作付を新たに助成対象にします。

米粉・飼料用米 → 55,000円/10a

毎年交付します！

〔水田裏作、畑不作付地 → 15,000円/10a (助成期間：3年、1年)〕

- ・上記に加え、水田・畑作経営所得安定対策の対象農家の大豆、麦には経営所得安定対策相当額を助成予定

こうなります

消費者のメリット

国産の大豆、麦の
生産が増えて安心
だなあ



農業者のメリット

水田が有効利用できる
ので、休んでいる水田
がなくなったなあ

飼料用米は既存の
農業機械が使える
ので作りやすいなあ



国産飼料の生産
が増えて畜産経営
が安心だなあ



地域水田農業推進協議会



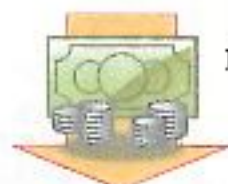
地域の取組内容について計画を作成



計画案を提示



参加申請書を提出



取組実績を確認の上
国の助成金を
交付

生産調整を実施する農業者



地域水田農業推進協議会が作成した
計画に基づき取組を実施



興味をお持ちになったらこちらへご連絡!

まずはお近くの地域水田農業推進協議会(市町村、農協
など)にお問い合わせください!

北海道農政事務所 食糧部 計画課	011-642-5470
東北農政局 生産経営流通部 農産課	022-221-6179
関東農政局 生産経営流通部 農産課	048-740-0402
北陸農政局 生産経営流通部 農産課	076-732-4302
東海農政局 生産経営流通部 農産課	052-223-4622
近畿農政局 生産経営流通部 農産課	075-414-9021
中国四国農政局 生産経営流通部 農産課	086-224-9411
九州農政局 生産経営流通部 農産課	096-353-7381
沖縄総合事務局 農林水産部 農産振興課	098-866-1653
農林水産省 生産局 農業生産支援課	03-3597-0191

平成21年4月30日

平成21年4月

水田をフルに活用して 収入をアップさせませんか?

< 売れるものづくりを支援します! >



転作によって、大豆、麦、米粉・飼料用米の生産を頑張る方へさらに助成金を交付します！

大豆・麦・飼料作物などをつくる！

市町村単位、農協支所単位などでまとまって、①～④のうち3メニュー以上に取り組むと・・・

1 加工業者などとのマッチング



市販品などを行い、生産者と加工業者が連携して生産・流通計画を策定



加工野菜などを利用して畜産飼料など

2 流通体制の効率化



低温保管体制の整備



農産物と畜産したトラック往復の活用など

3 品質の向上



品質基準達成前における品質管理の強化



産地一次加工の工夫など

4 環境・安全への配慮



堆肥の共同利用による肥料の資源効率による生産コストの適正な管理



など

産地確立交付金などの助成

〔麦・大豆の場合
標準単価 35,000円/10a×
産地確立によって単価は異なる〕

に加えてさらに！

15,000円/10a

〔1メニューの取組で5,000円/10a
最大3メニューまで〕

を生産者に助成します！

米粉用米・飼料用米をつくる！

市町村単位、農協支所単位などでまとまって、①～③の3つに取り組むと・・・

生産段階の取組

集出荷段階の取組

1 加工業者などとのマッチング



市販品などを行い、生産者と加工業者が連携して生産・流通計画を策定

2 主食用米との区別の徹底



市場仕向と畜産用
は増産等による収量増の調整など

3 流通体制の効率化



ライスセンターなどの共同施設
地域内共同施設・加工・保管体制の整備
農産物と畜産したトラック往復の活用



都道府県からブランド、出荷への切替など

水田等有効活用促進交付金の助成

55,000円/10a

に加えてさらに！

25,000円/10a

を生産者に助成します！